

# 1930年代初頭のソ連の対新疆政策

## Soviet Policy toward Sinkiang : 1931 – 1934

寺山 恭輔 (Kyosuke TERAYAMA)\*

キーワード：新疆、スターリン体制、政治局、1930年代

### 1. はじめに

中華人民共和国の構成主体である新疆ウイグル自治区（面積約170万平方kmは中国全体の6分の1を占める）は、ユーラシア大陸のほぼ中央に位置し、モンゴル、旧ソ連の諸共和国やアフガニスタン、インド、パキスタンとも国境を接する。中国の版図に最終的に組み込まれたのは18世紀になってからであるが（1757年にジュンガル部、1759年にカシュガル部が清に征服され1760年に両者が合体して新疆と呼ばれるようになり1884年新疆地方というステータスを与えられた）、中国の中心地から遠い一方で隣接するロシア帝国及びソ連領内に同種の民族が居住し、経済的にもつながりが深かったため、ロシア・ソ連の影響を強く受けた地域である。本論は特にソ連の影響力が強まった1930年代初頭に焦点をあて、ソ連特にソ連共産党中央委員会政治局の対新疆政策を概観することを目的とするものである。筆者は1931年の満州事変がソ連の内政・外交に及ぼした影響について考察してきたが、満州と同じく中国の統治下にある国境を接する新疆という地域がモンゴルなどと並んでソ連にとっても戦略的意味を考えたい（注1）。国境を接する極東地域で『満州国』が建設され、対日戦を意識したソ連指導部はその前線基地としてのソ連極東の防衛力強化を進める一方で、満州国と隣接するモンゴルへの介入を強め、一連の方針転換をスターリンの指示のもとに受け入れさせ、対日戦略のパートナーとして組み込んだ。その方針転換の背後にはモンゴルにおける集団化や宗教的弾圧に対して拡大していたモンゴル国内の反乱が大きく影響していた（terayama1997a）。新疆でも同様に1930年代初頭にはイスラム教徒の漢民族支配者に対する反乱が続発し、モンゴル同様に混乱、不安定化しており、シベリア南部国境地域の安定を維持し、安全保障を脅かす要因をできるだけ排除したいソ連にとっては、大きな関心を引く地域であったと考えられる。ソ連極東やモンゴルといった地域とは事情が少し異なり、英国や日本などこの地域に関心を持っていた列強ばかりでなく、中国本土の政権に対してもソ連はトウルクシブ鉄道という武器を手にして地政学的にも圧倒的な優位を新疆に対して確保していた。そして実際にソ連は積極的な対応をとることにより、1930年代半ばにかけてこの時期における不安定要

---

\* 東北アジア研究センター

因の除去に成功したといえる。安全保障上ソ連が直面していた1930年代初頭の危機的な状況を、事実に即してより具体的に把握するためにも、ソ連による対日政策、対モンゴル政策、対極東政策などと比較考察しながらソ連の対新疆政策を考察の俎上にのせることにはある程度の意義があると考ええる。

この時期の混乱とその後の東トルキスタン・イスラム共和国の成立については、最近になって日本でもまとまった研究が出てきた（王柯1995、新免1989a、新免1989b、新免1994、新免2001など。基本的な事実はこちらの文献によった）し、欧米にも先行研究がある（Forbes 1986, Nyman 1977など）。当時のソ連指導部の対新疆政策については史料館へのアクセスの制限からまとまった研究はなされてこなかったが、パレストロイカ期以降のソ連において徐々に回想その他（Гриценко 1991）が発表され始め、1999年にはロシアのアルヒーフ史料を使いこのテーマに関して初めて体系的な叙述を行ったバルミンの著作が発表された（Бармин 1999）（注2）。バルミンのこの著作が特に参考になったが、彼が利用していないアルヒーフ史料も引用しながら1930年代初頭のソ連による対新疆政策をまとめることにしたい。

## 2. 1920年代までの新疆とソ連：経済関係の拡大

新疆は19世紀後半からロシアの経済圏に入り、特に19世紀最後の四半世紀における関係発展はめざましく、すでに19世紀末から20世紀初頭にかけてその貿易に占めるロシアの割合は75%を占めていた。第一次世界大戦時にロシアと新疆の経済関係はかなり停滞したが、ロシア革命後の1918-19年頃よりロシア、トゥルケスタンのセミレチエ Семиречье 州と新疆間で関係が復活し始めそれが1920年5月、トゥルケスタン自治ソヴィエト社会主義共和国と新疆のイリ管区間のいわゆる「イリ協定」となって結実した（Бармин 1999 4-26.）。

1930年代に新疆の混乱を平定するべくソ連は軍隊を派遣するが反乱鎮圧には内戦時に新疆へ逃亡していた白軍（或いは白衛軍）部隊も参加した。白軍が新疆に流れ込み赤軍によりほぼ解体されるまでの経緯を最初にまとめておこう。1920年春にコルチャーク軍の中心勢力が敗れると、新疆にはオレンブルグコサック軍の首領ドゥートフ Дутов（Александр Ильич）や、コルチャーク軍の軍団司令官バキチ Бакич 将軍、セミレチエ軍司令官の首領アンネンコフ Анненковらをリーダーとする白軍勢力がボリシェヴィキから逃れてきた。家族を含めるとその数は25000から30000を数えた。この3人のリーダーのうち、ロシア参謀本部アカデミーを卒業しプーシキンのオレンブルグ滞在に関する研究をするなど人文的側面も持ち合わせ最も権威を有していたドゥートフは1921年2月にロシアのチェキストに暗殺された（注3）。著名なデカブリストを祖父にもつアンネンコフは第一次大戦時にはドイツ軍の背後でパルチザン部隊を率い功績を挙げたが、革命には同調できずコルチャークに従い、オムスク、トムスク、セミレチエでは白軍への反対者に対する厳しい弾圧で際立ち、新疆に入る際にも国境超えに従わなかった兵士を皆殺しにしてい

る。亡命後、待遇の悪さから彼の部隊が試みた新疆当局への反乱は鎮圧され、捕らえられた彼は3年後の1924年に解放されて再度反ソヴィエト活動を目指したが、チェキストの作戦に陥り1927年8月、裁判の末銃殺された（自分の意思でソ連に帰国したと言われていたアンネンコフであるが、それもチェキストの作戦の一つであったことが1990年代初めに明らかにされている）（Бармин 1999 42-51）。したがって3人の中で最も強力な部隊を率いていたバキチが1921年春に白軍のリーダーとなった（注4）。1921年5月には総勢5万の兵士、将校を抱えていたバキチの部隊はソ連への攻撃を繰り返していたが、新疆内では人数、装備、訓練が不十分な中国政府の地方部隊を武装解除するまでの勢力を維持していた。国境のすぐ近くにソヴィエト体制に反対する軍隊が存在することについてはソ連も懸念し、1920年からトゥルケスタン外交部、新疆政府の間で白軍への対応が協議されていた。そこへ1921年5月にノヴィコフ Новиков の軍が新疆へ逃げ込み武装解除を拒否したことから中露交渉は進展し5月27日、「バキチ、ノヴィコフ軍殲滅のため赤軍を新疆へ派遣することに関するトゥルケスタン戦線司令部と新疆政府の協定」が締結された。この協定に基づいて行われた赤軍の攻撃により白軍は1000人の死者、1500人の捕虜を出し5000人の将兵はアルタイ管区へと逃亡しシャラ・スメШара-Сумэの要塞を占拠した。このバキチ軍追討のために結ばれた1921年9月の協定にしたがって攻撃をした赤軍によりバキチ軍は解体しバキチ自身は逃亡したモンゴルで捕まりソ連に引き渡され、裁判の末1922年5月に銃殺された（Бармин 1999 52-62 詳しくは、Б.Гуревич 1990, сс.72-78も参照のこと）。ただし新疆内で白軍がすべて掃討されたとはいえず、規模は小さいが武装の整った白軍部隊が温存され時々ロシア側への攻撃を続けていた。

軍事面ばかりでなくロシアは新疆とのより密接な経済関係の樹立を目指して1921年2月ウルムチで交渉を開始した。途中中断をはさみつつ1924年5月31日の中ソ復交を受け、同年10月に新疆政府とソ連政府は両地域にそれぞれが領事館を開設することで合意した（ソ連は新疆のウルムチ、カシュガル、クリジ（またはイーニン）、チュグチャク、アルタイ、中国側はタシケント、アルマアタ、セミパラチンスク、ザイサン、アンディジャンである）。中ソ復交とソ連新疆間の合意により、経済関係は順調な伸びを示した。1923-24年の新疆からの輸入額が220万ルーブル、新疆への輸出は41万ルーブルであったものが1924-25年にはそれぞれ436万ルーブル、268万ルーブルへと増大した（Бармин 1999 63-71）。この貿易は1926年には戦前の1913年レベルに到達し、1929年にはそれを63.2%超えた（Бармин 1999 73. すでに1926年には新疆貿易に占めるソ連の割合は8割を超えていた）。

ソ連が対新疆貿易で優位に立てたのはアクセスの容易さにある。1931年の文書によると、中国本土から新疆には山西北部、甘粛、陝西を経由すると75日必要であったが、シベリア、トゥルクシブ鉄道を利用するとわずか13日（うち10日は汽車、3日は自動車を使用）で新疆の中心ウルムチ（トゥルクシブ鉄道のアイグス駅まで自動車道路が存在）に到達できたことをみても、中国内

交通の接続の悪さがうかがえよう。ただし、この時点で自動車の台数はわずか50台で大半は米国製であった（外務省外交史料館A.6.1.3.4 新疆政況及事情関係雑纂、第2巻 1931年2月13日大公报所載より）。通称トウルクシブ鉄道はトウルケスタン・シベリア鉄道をさし、カザフスタン東部のセミパラチンスクからアルマアタを經由シルゴヴァヤまで全長1452kmの鉄道である。セミパラチンスクからは北上してノヴォシビルスクでシベリア鉄道と接続し、ルゴヴァヤから西はアルイスでタシケントから北上する鉄道と接続する（ノヴォシビルスク・アルイス間は2531km）。セミパラチンスクからアルイスまでの路線はすでに20世紀初頭から建設が始められ途中革命、内戦をはさみながらアルイス・ルゴヴァヤ間は1924年に完成した。さらに1926年に政府がルゴヴァヤ・セミパラチンスク間の建設を決定し、1927年より南北両方からの建設が進められ1930年5月、予定より1年早く全線が開通した（*Большая советская энциклопедия*, 1-е изд, том.55, 1947 г., л.238-240.）。この鉄道は1929年からカザフスタンの首都になったアルマアタやバルハシ湖付近の開発を始め中央アジア諸国の経済発展に貢献したが、最も近い駅でカザフスタン・新疆国境まで300キロ足らずのところに位置し、中国中央からの鉄道連絡のない新疆に世界への窓口を提供していたといえよう。

新疆からの原料の輸出はソ連における軽工業の発展にも貢献し、革命前に比べれば数が減少したとはいえ新疆からソ連の中央アジア諸国への出稼ぎ（約1万人）は新疆経済に一定の役割を果たした。両者間の貿易は基本的に物々交換によって行われ、新疆の原料に対し新疆で生産されていない工業製品をソ連が供給していたが、中国側商人が金銭による支払いを執拗に求めてもソ連側は受け容れず、受け容れても支払いの25%を上回ることがなかった。その上ソ連が供給する製品は新疆消費者の嗜好を考慮せず品質が極めて劣悪なことが多く、ソ連側が用意した輸送手段も高価で購入物品の値段を上回ることさえあった（Бармин 1999 74,76）。バルミンの引用した文書によれば、外務人民委員代理カラハン Карахан を始め外務官僚はソ連側の不手際を自覚していた（Бармин 1999 75-76）。したがって1931年3月25日の政治局の会議では「新疆における我々の取引組織の業務にある無秩序を早急に解消するため、新疆へタマーリン А.М.Тамарин、エピファノーフ Епифанов それにオゲベウ（ОГПУ＝合同国家保安部）のシュープ Шу б からなる委員会を派遣する。エピファノーフ、シュープはタマーリンの指示に従うこと」という決定が下されている（РГАСПИ, ф.17, оп. 3, д.817, л.9.）（注5）。タマーリンは外国貿易人民委員部参事会メンバー（同時に最高国民経済会議幹部会メンバー）である。この決定は、後でも述べるがコムル反乱の勃発の時期と重なっており、カラハンらの理解通り新疆との取引でソ連の組織に非があることを政治局でも認めていることから、反乱の矛先がなるべくソ連に向かないように手をうったものであるとも見なせよう。

これを受けたものと考えられるが同年3月30日に外国貿易人民委員代理オゼルスキー Озерский に対してカラハンが出した手紙には中国商人、イスラム商人のかなりの層に、対ソ

貿易に関して不満が充満しておりソ連は新疆の経済的損失を犠牲にしながら一方的な利益を獲得しているとの批判の口実を与えているとして、ソ連側のやり方の否定面を列挙している。①最大限の商業的利益を得ようとする観点でしか考えない、ソ連経済機関のソ連新疆貿易に対する偏狭で功利的な態度。②正しくない貿易政策、特に価格政策。③需要や市場の要求を考慮せず持ち込む工業製品で新疆市場に在庫の山を築くこと。④ソ連の各経済機関間の並行的活動及び不健全な競争。⑤新疆商人に原料とひきかえに渡す製品を強制的に選んでいるため新疆市場で全く需要のない製品が持ち込まれて滞貨を引き起こし、新疆商人に強い不満を抱かせていること。⑥商品取引から完全に金銭による支払いを排除しているためソ連と取引する中国人商人、官僚から中国にとって特殊な品物を獲得したり貯蓄したりするために不可欠な外貨という手段を奪っていること。⑦東部中国と新疆の間の特殊中国的な商品取引においてソ連を中継することを禁止すること（いずれにせよ馬車輸送で輸送は行われ、新疆と東部中国の関係強化を促す）により、ソ連からは外貨獲得の機会を奪い、商人や官僚のソ連に対する憤慨を呼び起こすこと。以上である。カラハンは続いて外貨決済を推進すること、価格政策によりソ連産業の補完、継続となるような産業の振興を新疆で図ること、売却する製品の押し付けを排除することなど、相互関係の強化に向けた対策を提案した（Бармин 1999 77-78.）。

このカラハンの提案を受けて外国貿易人民委員部が作成したプランが1931年4月10日に政治局で検討されて採択されたが、基本的な内容は上述の彼の提案に沿ったものであった（Бармин 1999 78）。それは1931年10月1日に締結された「新疆地方政府とソ連との間の経済的相互関係に関する合意」にも盛り込まれることになった（Бармин 1999 78）（この協定は南京政府を無視して締結された秘密協定であった。新免1994 29）。しかし新疆貿易において改善が見られなかったことからこの直後の10月20日、カラハンはソヴナルコム（人民委員会議）議長モロトフ Молотов に対して出した手紙の中で産業側が新疆へ供給するための物資の生産を怠っている（新疆への輸出の75-80%を占める繊維、砂糖の生産がそれぞれ計画の38.5%、7.1%に留まる）と批判している。翌1932年4月にカシュガルの総領事トカチョフ Ткачев から外国貿易人民委員部に送られた報告の中でもソ連側の対応のまずさが指摘されている（Бармин 1999 79-80）。この時期は新疆地域内で蜂起が相次いで混乱しており、経済活動にも大きな影響を及ぼしていたと考えられ一概にソ連政府にのみ責任があったとはいえない。

ここで1920年代末から1930年代半ばまでの新疆における政治状況について簡単に説明することにしたい。新疆は辛亥革命後に権力を奪取した楊增新が支配していたが、彼が1928年に暗殺されると新疆省首席には金樹仁が就任し、無定見な暴政をしいた（注6）。これに対して新疆各地で省政府に対する反乱が起きた。その端緒が1931年春に勃発したコムルにおける反乱であった。従来当地を支配していたコムル回王の領地の、漢人による併合と植民へのトルコ系イスラムの反発からこの反乱は生じた。ホジャ・ニヤズが反乱を指導していた。省政府との和解交渉が進展しな

かったところへ、甘肅イスラム出身の馬仲英の軍が反乱者の支援要請に答えて救援に駆けつけ、反乱側が優勢となったが、馬の撤退後、省政府側の攻撃で反乱勢力は東方山岳部に後退を余儀なくされた。その掃討にあたっていたのが後の独裁者盛世才である。この反乱集団がトゥルファンに移動（1932年12月～33年1月頃）して、反乱の舞台が変わる（新免1989b）。トゥルファンには反乱前にすでに秘密結社が結成されていたが、馬仲英配下の馬世明の侵入と扇動活動に触発されて反乱が勃発し（1932年12月）、反乱側はトゥルファンを掌握したが、結局は敗北を喫する。一方で、民族主義者ボグラによるホタン反乱が1933年2月勃発し、新政府が樹立され1年数カ月にわたり存続した（新免1989a）。

そして、このホタンの反乱勢力が1933年後半にカシュガルに進出して結成されたのが「東トルキスタン独立協会」であった。これをもとに11月12日に独立を宣言したのが東トルキスタン・ムスリム共和国で、その総統の地位についたのがホジャ・ニヤズである。一方、1933年4月12日の政変で金樹仁が失脚し、権力闘争の結果、盛世才が新疆省の実権を掌握するに至った。馬仲英と協力関係にありながらやがて対立したホジャ・ニヤズは、1933年6月、北部新疆で盛世才の省政府と協力協定を締結する矛盾した行動をみせ、さらにソ連の希望に沿って反ソ的であった共和国の首相を逮捕してしまう。1933年10月省政府は代表をモスクワに派遣して軍事援助を要請したが、それに従いソ連は新疆に軍を投入した。そのため、ソ連軍に逐われたイスラムが南部へ駆逐され、それがもとで東トルキスタン・ムスリム共和国は崩壊し、1934年に新疆をほぼ制圧した盛世才が以後ソ連の傀儡として統治していくことになる（新免1994）。極めて簡単であるが、以上が1920年代後半から1934年の盛世才の政権獲得までの新疆における政治過程である。盛に関して、彼が日本に留学して早大、陸軍士官学校で学んだものの、反日的感情を抱くようになったこと、郭松齢、蒋介石との関係、新疆で頭角を表すまでの過程については（Chan1969）が詳しい。

### 3. ソ連による新疆内政への干渉強化

新疆内の反乱による不安定化は、単に貿易の停滞のみならず様々な影響をソ連に及ぼす恐れがありソ連も懸念するところであった（注7）。経済政策に関する1931年春以降の政治局の対応については既に言及したが、反乱勃発以来のソ連の対新疆政策について時間をおってみていくことにする。コムル反乱の直後、1931年夏に新疆政府は反乱鎮圧のためソ連に武器と特に飛行機の提供を求めた。ソ連製武器で民族蜂起を弾圧することは民族解放運動に打撃を与えることになるとしてコミンテルンは売却に反対したが、結局同年8月政治局は2機の飛行機を売却するという外務人民委員部の決定を許可した（Бармин 1999 115-116 この1931年から32年にかけてのソ連から新疆への武器の供与については（Forbes1986 98）も参照のこと。）。1932年前半にはさらに大量の武器、弾薬が新疆政府に渡されたがその承認は政治局で事後的に行われた。6月23日政治局は「新疆政府への8機の飛行機、飛行機の爆弾、弾薬、ガソリン、そのほかの軍需物資計200705米

ドルの売却は成立した。新疆政府は金の地金2070ドル分を支払ったほか国境には同じく金の地金46680ドル分が送られた」ことを確認している（Бармин1999 116）。一方で1932年後半にはこの新疆と接する国境地帯で紛争が生じ、外務人民委員部が国境コミッサールという組織を作ることを提案したところ、9月7日の人民委員会議の布告により承認され、外務人民委員部は新疆省政府とこの問題で合意するように命じられた（ГАРФ, ф.5446, оп.13 а.д.565, л.1-8.）。

新疆の軍事的情勢に新たな要因を付け加えることになったのが、満州で関東軍により追われた蘇炳文、李杜、王徳林らの抗日部隊であった。金樹仁は南京政府とも交渉し極東からシベリアを経由してきた彼らの部隊を1933年2-3月にかけて受け入れることに同意した（この経緯については寺山1997bを参照のこと）。この作戦は新疆の現地住民のソ連に対する反感を生んだ。外務人民委員代理カラハン宛の赤軍諜報部による報告には、事前にこの送還計画を知り、それを抑圧者漢人への協力とみなした現地住民のソ連政府への抗議が記録されている（Бармин1999 125）。それにもかかわらず、この抗日部隊（東北救国軍）は、その戦闘能力の高さと、規律で際立っており、同じ満州出身の盛の権力獲得に大きな力を発揮したとみなしてよいであろう（Forbes1986 104、Chan1969 238）。

金樹仁政府に対して不満を抱いていた白系ロシア人部隊が、満州の抗日部隊のサポートを確認して引き起こしたのが1933年4月12日のクーデターである。これに乗じて盛世才が金樹仁から権力を奪い、新疆に新しい状況が生まれたため、ソ連当局は新たな対応を迫られることになる。1933年6月27日には「新疆におけるソ連の政策の諸問題を検討し、新疆に関して外務人民委員部により提出された提案を審議するために委員会を結成する」ことが決定されたがそのメンバーには議長の陸海軍事人民委員ヴォロシーロフ Ворошилов К.Е.のほかソコリニコフ Г.Я. Сокольников、エリアヴァ Элиава Ш.З.が含まれていた（注8）。この委員会の検討結果が政治局で承認されたのは1ヶ月以上後のことで、同年8月3日「新疆における仕事に関する命令」が採択された（РГАСПИ, ф.17, оп.3, д.928, л.21, ф.17, оп.162, д.15, л.23, 32-33. 持ち回り決議）。この決定については全文を引用することにする。

①新疆の中国からの分離のスローガン、政策は支持できない。②新疆が享受している地方自治の維持を念頭においてウルムチ政府との友好関係を維持することが有益である；新疆における中国行政の方法の改善；特に蜂起運動の指導者との合意達成のためウルムチ政府により宣言された、行政的非中央集権化や新疆に住む諸民族の地域自治に向けた改革プログラム（地方自治、諸民族の平等、言論、報道、組合、選択などの自由）を実行すること。③新疆を反ソ活動の根拠地に変えるプランのための現実的な基盤である馬仲英や他のドゥンガン部隊との闘いにおいてウルムチ政府より要請がある場合には支持することも可能。④現時点で、現在の条件で、ウルムチ政府からの完全な独立を目指した運動を諸地区で支持することは不適當であるとみなす。しかし、英国、日本のエージェントの活動が成功する見込みのないような地区でのより広範な地方自治の

組織において、好ましい地位を占めながら。⑤実質的に、基本的な現実的軍事力であるところの A, B, D の部隊が、新疆軍のなかで果たしている役割を考慮にいれ、彼らの活動に対する我々の影響やコントロールを強化するような方策の実行が必要であるとみなす。⑥すでに現在新疆とソ連の間の密接な経済関係が実現されていることを考慮し、新疆との我々の商業オペレーションを続行し、強化することは不可欠であるとみなす。ウルムチ政府ばかりでなく、諸地区の民族権力との間で、通常の商業オペレーションと我々の商業倉庫の警備のために必要な方策をとること。7月13日づけのエリアヴァの覚え書きに提起された経済対策のプログラムをすぐに実行に移すことが不可欠である。⑦新疆における我々の商業、財政、そのほかの組織の活動を、1931年4月10日の政治局決定をそれらがどれだけ実行しているのか、地方の商人や行政機関との通常の相互関係をどう構築しているのかという観点から特別に点検することが不可欠である。⑧新疆における全てのソ連の組織のスタッフは、綿密に検討され、責任感のある信頼のおける人間で強化されるべきである。新疆の首都におけるソ連領事、通商部員の職には、全権代表、通商代表クラス的人物を任命すべきである。⑧新疆における政治的、社会的状況を綿密に研究することが必要である（革命軍事会議、オゲペウ、外務人民委員部は、新疆における英国人、日本人のプランの観察、研究に特別の注意を注ぐこと）。

この布告では7月13日となっているが、これに先立って「新疆問題委員会」のメンバーであったエリアヴァが7月3日付けの政治局文書で対新疆問題において改善すべき点を提案としてまとめている（注9）。

新疆委員会の設置とともに新疆における出先機関の整備も進められた。1933年9月17日にはウルムチ総領事ズラトキン Златкин を解任して外務人民委員部に召還し、タシケントへの外務人民委員部全権代表を務めていたアプレソフ Апресов Г.А.を代わりに任命している（РГАСПИ, ф.17, оп.3, д.931, л.13.持ち回り決議）。その一ヵ月後の10月20日、新疆における総領事の維持にかかる正確な費用を点検することを政治局は決定し、その仕事をベレンキー Белецкий З.М.、レヴィン Левин Р.Я.、ソコーリニコフ Сокольников Г.Я.に委ねた（РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.15, л.116.）。ベレンキーは労農監督人民委員代理、レヴィンは財務人民委員代理である。彼らの検討は直後の10月23日、ソ連人民委員会議の布告として最終的に政治局で承認された（РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.15, л.118.持ち回り決議）。①ソ連総領事の職員および給与の増大と関連し1933年のソ連人民委員会議の備蓄ファンドから外務人民委員部へ予算以外に15000ルーブルをソヴィエト通貨で支出し、②同様の対策及び領事館の修繕費として外務人民委員部に外貨で3675ルーブルを1933年に支出する（外貨の支出について外務人民委員部は1933年に支出が予定される外貨を節約することで捻出すること）こと、1934年予算もウルムチ総領事館の大修理を念頭において検討すること、以上がその内容である（注10）。

このように盛の権力奪取後、出先機関の整備を進めていたソ連は1933年後半から1934年にかけて



て、新疆側の要請（1933年10月、ソ連からの軍事援助を求めて陳徳立を姚雄がモスクワへ向い、彼らは上述のアプレソフとともに新疆に戻ってきた（Chan1969 247）。この背景については（Forbes1986 118）を参照）を受けて軍事的援助を強め、軍隊の派遣にも乗り出すことになった。蜂起したイスラム教徒の中に反ソヴィエト的な見方が（注 トゥルファン反乱の秘密組織が抱いていた中国・ソ連に対する見方は、33年9月カシュガル駐在英国総領事宛の彼らの書簡から窺うことができる。「中国人は、我々の貿易をボルシェヴィキに売り渡した。あらゆる地域からボルシェヴィキの手先がどんどん流入し、共産主義の宣伝を開始した。我々は西トルキスタンのムスリムの悲劇的な運命について聞き及んでいる。ボルシェヴィキは、西トルキスタンの多数のムスリムを殺戮し、生き残った者も暴力と残虐行為によって無神論者に転向させられ、そのために、イスラム教は蹂躪された。我々は、ボルシェヴィズムの致命的な汚染を危惧したこと、第二に中国人の暴政にもうこれ以上応じることはできないということから、武器もなく中国人に対して決起し、戦った。慈悲深い主は我々の頭上に勝利の王冠を置いた」（新免1989a, 11-12））広まっていたこともそれを強く促した可能性もある。盛が頼りにしていたのはパッペンゲート Паппенгут 陸軍大佐を指揮官とする白系ロシア人部隊（Forbes1986 61）、満州から来た抗日部隊であった。

軍隊を本格的に投入する前の1933年9月29日に政治局は「ウルムチに、100万個までのライフル銃の実弾を2回にわけて売却することを許可する」決定を下している（РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.15, л.76. この決定は新疆委員会メンバーソコーリニコフ、エリアヴァのほか陸海軍事人民委員代理トゥハチェフスキーにも参考のために送られた）。

1933年11月、赤軍のさまざまな部隊からなるいわゆる「アルタイ義勇軍」が新疆に投入された。既に述べたことだが新疆にはロシア革命に反対した白軍兵士が存在し、盛の主要な軍隊でもあったが、彼らもアルタイ義勇軍の指揮下に戦闘に参加していた。作戦成功の暁には恩赦とソ連市民権を付与することが約束されていたことが彼らの参加を促したといわれる。白軍を含め部隊への武器、技術、装備などの提供にソ連側は責任をもった（Бармин 1999 128）（注11）。装備について1934年1月20日政治局は①作戦を実行するため、オゲベウに金で10000ルーブルを支出し、白軍部隊のために私服2000セットを提供することを決めた（РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.15, л.168. 持ち回り決議）。バルミンはこの共同作戦について中露間で交わされた具体的な協定文書はないとしつつも、義勇軍の投入は南京政府の同意のもとで行われたとする（Бармин 1999 129）。反乱勢力のパルチザン的手法に悩まされたアルタイ義勇軍は始め大きな損害を被ったが、次第に充実した装備が威力を発揮してウルムチ封鎖を解くことに成功した。しかし反ソ的立場を鮮明にしていたパッペンゲートはソ連総領事の合意のもと銃殺され、より忠実なバクテエフ Н.Н. Бактеев が白軍の指揮をとることになった（Аптекарь 84）。

作戦は1934年4月まで続いたが、政治局は早くも一部部隊の撤退と新たな体制作りに乗り出す

ことになった。4月1日の決議では①アルタイ義勇軍を今後とも駐留させるのは不適切であるとみなすが馬軍に対する勝利を確固としたものにしたいとの新疆省政府の強い要望を容れ、カシュガルから北部新疆への浸透をはかる敵に対抗するため、大砲とともに騎兵350人を3-4ヶ月の期間残す。他の地域については予定通り4月1-10日に引き揚げること。②省政府がソ連の残した技術人員、物資を利用し戦闘能力のある部隊の早急な結成にとりかかるよう総領事アプレソフ他に促す。③新疆での人材養成のため6ヵ月から1年ソ連が残せる人材は計50人（飛行士、機械工など8人、装甲車の運転手など18人、大砲手6人、機関銃手3人、部隊指揮官15人）とする。④ウルムチ政府の指導下に残す騎兵部隊の指揮官と兵士は各人が特別に契約を結ぶことにする。アルタイ義勇軍の騎兵部隊は「亡命者白軍により結成されたロシア人連隊」としてカモフラージュし独立した部隊として残す。彼らにはウルムチ政府が完全に物質的提供を行う。彼らへの給与の支払いも検討する。⑤新疆に残るアルタイ義勇軍将兵の家族には住居他に関して優遇措置をとる。⑥新疆での作戦は成功したと見なせるので参加者には地位に応じて報奨金を支給し（300-500ルーブル）功績のあった者は表彰する。⑦盛世才と3人の政府メンバーにモスクワから高価な贈り物を送る。アプレソフにも同様の措置をとる。⑧省政府が懇願しているのでアルタイ義勇兵が省政府からの報奨金を受領することを許可する（ГРАСПИ, ф.17, оп.162, д.16, л.32-33.持ち回り決議）。

バルミンはこのような期限を厳格に守った撤兵が中国政府との合意のもとに作戦が行われたことを示す間接的な根拠であるとする（Бармин 1999 130）。1934年7月に馬らはソ連に抑留されたが、その引渡しを求める盛の要求をソ連は拒否して報道機関にもこの情報を流した（Бармин 1999 132）。1935年初頭にソ連軍部隊は撤退を完了した。この決定にしたがって軍事顧問として活動した人物としては、後の元帥ルイバルコ П.С. Рыбалко が特に著名である（Аптекарь）。

作戦の終了にあたって、必要経費の精算が始められた。1934年3月14日に政治局は作戦に関連した業務を遂行した諸人民委員部の代表から構成される委員会の結成を決定し、それぞれが必要経費を持ち寄って精算することになった。作戦の中心的役割を果たした機関として「ソヴィエト新疆貿易」と並んで挙げられているのが ГУПО（合同国家保安部国境国内警備総局 главное управление пограничной и внутренней охраны ОГПУ）であるが、これはこの新疆問題に関しては政治局文書で初出である。この組織が軍事行動の主体であった（注12）。1933年からはフリノフスキー-Фриновский М.П.が局長の任にあたっていたが、後の政治局文書によれば彼が一貫して軍事行動の指揮をとっていたことがわかる（注13）。

このように軍事行動によって盛世才の危機的状況を救ったソ連は、一方で経済的な関係強化に向けて着々と手を打っていた。軍事行動に向けて準備を進めていた1933年末から一連の決定が打ち出されている。1933年11月4日政治局は①「ソヴィエト新疆貿易 Совсиньторг」はカメンスキー-Каменский の責任で、バフトゥ-Бахту やウルムチから綿花を搬出するための緊急対策

を講じること。②カザフの党地方委員会はソヴィエト新疆貿易のためにこの地方の輸送手段を追加的に獲得すること。③イルキシタム Иркиштам、カシュガルからの綿花の搬出は輸送道路の使用が可能になる1934年春に実行する（注14）、以上である。

この「ソヴィエト新疆貿易」について政治局は11月17日、8月3日に政治局で採択された布告を発展させ、「労働規律を根付かせ、生産状況を改善し、責任感を高める」ために輸送業務を完全に軍事化することを決定した。その内容は、①ソヴィエト新疆貿易に属する新疆幹線道路局、アルマアタの地方事務所、タシケント管理局とバフトゥ、ホルゴス、オシ、ザيسان道路の管理局に勤務している人、直接輸送業務に従事している人、現役軍人、軍事義務者（予備役、長期休暇者、民兵部隊に属するもの、交代要員、軍外の勤務を経験しているもの）を赤軍の操典規則を適用して、赤軍に属している身分として扱い、軍法会議での裁判、軍人と同様の特典の享受などを適用すること、給与は従事している仕事を基準に受領することとした。②新疆幹線道路局、地方事務所、各道路には政治部を設置することとし、エジョフは12月1日までに政治部で勤務するのに適当な人材を選抜して派遣するよう命じられた（РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.15, л.143.）。「満州国」と対峙した極東ソ連では1932年末に極東の鉄道を軍事化し、同時に政治部を設置する決定がなされ1933年にはソ連全土の鉄道を政治部が設置されることになった（寺山1998）。またモンゴルにおいては新疆に比べわずか1ヶ月前にあたる1933年10月5日、ソ連・モンゴル間の輸送業務に従事するものを軍事化する、上述とほぼ同内容の決定が採択されている（terayama1997a）。こうしてみると極東から新疆にかけて輸送業務はすべて軍事化されたことになる。極東、モンゴルにおける軍事化の経験がこの決定を下す上で役割を果たしたものと考えられるが、この時期は新疆への軍隊投入の直前期にあたり、軍事作戦への側面支援の意味合いも有していたことは間違いなからう。

1934年初頭の軍事行動が行われていたころにも政治局は新疆における輸送問題について関心を向け続けていた。1934年2月5日政治局は新疆への物資輸送のため外国貿易人民委員部に70台のトラックを追加的に与えることを決め（РГАСПИ, ф.17, оп.3, д.938, л.7.持ち回り決議）、翌2月6日には新疆への食糧輸送について決定している（РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.15, л.187-188.持ち回り決議）。それによると、小麦2500トン（2月15日までにアヤグス・バフトゥ道路へ、30000袋を用意）、ひき割りのそば50トン、ひき割りのきび150トンを農業人民委員部のチェルノーフ Чернов の責任でソヴィエト新疆貿易に早急に引き渡すこと、一方ソヴィエト新疆貿易は、バフトゥ基地にある砂糖250トン、茶22トン、灯油50トンの備蓄を新疆へ早急に輸送する一方その備蓄を補完すること、また第二四半期には米100トンも新疆に輸送し、それを輸出品目に加えること、これらの輸送を実行するため関係機関は燃料や自動車部品を調達することなどを内容としており、それぞれの実行のために現地へ派遣される責任者数名が列挙されている。食糧の新疆政府への売却は1年間のクレジットという条件で実行することとし、一部はソヴィエト新疆貿易

が通常行っている条件で商人にも売却を許可した。

部隊の撤退後、ソ連はさらに新疆との関係強化を進めることになる。注目されるのは1934年度内に新疆内の拠点（ウルムチ、クリジャ、チュグチャク、シャラ・スメ、カシュガル）にあるソ連の医療地点を維持する費用として、当初予算に加えて5000ルーブルをロシア共和国 РСФСР の保健人民委員部に支出するという1934年5月17日の政治局決定である。このうち4000ルーブルはソ連人民委員会議の備蓄ファンドから外貨として支出されることになった（РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.16, л.61.持ち回り決議）。

続いて5月31日には極めて重要な決定がなされている。新疆における状況の沈静化と盛世才政権の強化のために必要不可欠な問題として取り上げられているのが、①馬仲英からの危険を除去すること、特に彼がカシュガル地方から外に出ないこと、②ウルムチ政府の常備軍を結成すること、③新疆経済の健全化ことにソヴィエト新疆間の貿易の健全化を進めることであるとし、それぞれに関して対策が検討された。それぞれの問題について政治局がいかなる対策を考えたのか以下に要約することにする。

①馬の和平提案に対してはその真意を探るためにも、和平交渉を始めるための条件として新疆最東部のマラル・バシ、カシュガル、ヤルケント方面を明け渡し、部下の部隊はホタン以東へ移動させること、すぐに従えばホタンとその東部の支配権を譲るが、そうでなければトウルフアンから部隊を派遣して掃討すると忠告するよう新疆政府に提案した。同時にカシュガル地方の住民には馬の部隊が省政府に従う用意があること、数や装備で優位にたつ省政府の南部戦線部隊が攻撃の準備をしていること、省政府は和平を望んでおり抵抗しなければ恩赦を与えるがそうでなければ厳しく罰する予定であるということについて、空からのビラまきも利用しながら広く宣伝するよう促した。一方で馬が英国人と会見しているとの情報もあるため、英国人の前で彼の正体を暴き評判を落とすためにあらゆる手段を講じること、彼と日本との関係にも注目するよう指示した。馬が上の提案を拒否した場合に動く3梯団がそれぞれに属する部隊（たとえばホジャ・ニヤズの部隊や、ロシア人連隊など）とともに列挙されているが、注目されるのはカシュガルへは亡命ロシア人部隊を決して入れてはならないと命じている点である。

②カシュガル地方での作戦が終わるまではロシア人部隊の武装解除などは一切行わないが、作戦終了後に4000人からなる常備軍の再編を始め、モンゴル人、カザフ人、キルギス人など自然発生的に生まれた地方の部隊は一切そこへは入れないこと、陸海軍事人民委員部はこの再編計画とその実行のための教官派遣を検討すること、マリコフ Маликов を通じて新疆政府軍に必要な軍備、装備の規模を明らかにし個別に検討すること、新疆における諜報、防諜を組織するための教官も早急に手配することなどが決められた。

③馬に対する作戦に関して燃料、物資の輸送などで必要な対策をとること、権威ある代表団を新疆へ派遣しアプレソフとともに新疆経済の建て直しとソ連からの可能な援護策を検討させるこ

と（組織局はストモニャコフСтомо́няковと代表団の構成について検討）、この代表団を待たずに新疆政府への財務顧問として財務の専門家を派遣し、ソ連からの資金を入れずに金融、税制改革を行うよう新疆政府に協力させること（ジダーノフЖдановがグリニコ、ストモニャコフとともに候補者の選定にあたる）、ソ連新疆貿易を健全化させるため、輸送その他の出費を根拠とする不当な割増金をつけずに世界市場の適切な価格で製品の売買を行うこと（ストモニャコフの委員会が担当）などが経済問題に関して決定された（РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.16, л.86,96-98.持ち回り決議）（注15）。

不安定要因を完全に除去すべく、馬の部隊の掃討を住民へのプロパガンダ手法も交えて提案している点、常備軍の人数まで指定しソ連の軍部がその構成まで検討することになっている点、経済問題全般に関してソ連の顧問の助言を想定している点などほとんどソ連の主導下で盛世才の統治の強化が目指されている様子がはっきりうかがえるといえよう。最後の提案からもわかるが、ソ連側が新疆との貿易で不当な利益を上げているということを当局は改めて自覚していた。

続いて1934年6月8日には、馬の部隊と戦った白軍兵士を新疆の数箇所に分けて住まわせること、現状では領事館の開設は好ましくないのでハミ、トゥルファン、アクスにはソヴィエト新疆貿易の代表として非公式に領事エージェントを開設し貿易活動に従事させること、これらの地点には諜報網も組織し貿易エージェントの助手として諜報担当者を派遣すること、省や地方の行政機構を強化するためにソ連から役人を派遣すること、反乱軍の掃討のためソ連が負担した費用100万ドルを3年に分けて新疆政府に求めることなどを決めた。ソ連の影響力が急激に強まっている事態を外部に知られたくなかったためか、決定の最後では新疆から外国人が出国するのは望ましくないので、できるだけヴィザの発給を遅らせるように指示している（РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.16, л.89-90.持ち回り決議）。

軍事や経済問題と並んでソ連当局が対新疆政策で重視したと思われるのが人材の育成である。1934年7月27日、政治局は新疆の若者100名の教育に関して、モスクワのクトヴェ（КУТВ 東方勤労者共産主義大学）ではなく、新疆からも近いタシケントにある別の教育機関で行うのが適当であると決定し、教育人民委員のブブノフБубновとストモニャコフに問題の検討を委ねた（РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.16, л.144.持ち回り決議）。その結果、同年9月23日の政治局会議は外務人民委員部の提案に基づきタシケントの中央アジア大学に新疆の若者を教育するために特別の行政・法学部を組織することを決定した。当初の計画通り募集予定は18歳以上の新疆青年100名で最初の学習期間は2年とした。経営にかかる経費、奨学金、学生への環境提供などについて決められたが、驚くべきは開設日を1ヶ月あまり後の11月1日とし、学科長や開設準備の担当者を1週間以内に派遣することに決めたことである（РГАСПИ, ф.17, оп.3, д.952, л.Ⅲ,31.）。10月29日にはソ連人民委員会議の備蓄ファンドからこの教育に対し10万ルーブルを割り当てるというソ連人民委員会議の布告が承認されている（РГАСПИ, ф.17, оп.3, д.954, л.8.持ち回り決議）。

このように緊急的に設置された教育機関で実際に新疆の学生が学習したのか、成果は上がったのかといった問題を議論するような史料は今のところ持ち合わせていない。

#### 4. 結びにかえて

ソ連の対新疆政策について検討してきた。新疆は従来からソ連が経済的に圧倒的な影響力を有する地域であったが1931年にイスラム教徒の反乱が勃発して以来、武器や弾薬の供給で省政府を援助してきた。この流れが特に強まるのが1933年4月に盛世才が実権を握ってからでソ連は諸問題を根本的に検討し直し、軍事的な介入まで実行して新疆の安定を取り戻し、経済、軍事問題で主導権を握っていった過程が明らかになったのではないかと考える。この過程は隣接するモンゴルにおいても同様であり、ソ連は日本に対する前線として東部地域でバッファゾーンを構築することにひとまずは成功したのである。

#### 史料館の略記

РГАСПИ - Российский Государственный Архив Социально-Политической Истории (ロシア国立社会・政治史史料館。当初ЦПА ИМЛ- Центральный Партийный Архив имени Марксизма Ленинизма マルクス・レーニン主義名称党中央史料館としてソ連共産党中央委員会の史料館であったが、ソ連崩壊後、РЦХИДНИ - Российский Центр Хранения и Исследования Документов Новейшей Истории ロシア現代史文書研究保管センターと変更され、さらに最近になってこの名称に変わった)

ГАРФ- Государственный Архив Российской Федерации (ロシア連邦国立史料館)

#### 引用文献

王柯 1995 『東トルキスタン共和国研究：中国のイスラムと民族問題』東京大学出版会

新免康 1989a 「新疆ムスリム反乱（1931-34年）と秘密組織」『史学雑誌』99-12.

同上 1989b 「新疆コムルのムスリム反乱（1931-32年）について」『東洋学報』70-4.

同上 1994 「「東トルキスタン共和国」（1933-34年）に関する一考察」『アジア・アフリカ言語文化研究』46-47.

同上 2001 「新疆ムスリム反乱（1931～34年）におけるクルグズ（1）」『中央大学アジア史研究』25号，2001年3月，pp.80-100.

Forbes F.1986 Warlords and Muslims in Chinese Central Asia.A Political History of Republican Sinkiang 1911-1949, Cambridge, 1986.

- Nyman 1977 Lars-Erik, Great Britain and Chinese, Russian and Japanese Interests in Sinkiang, 1918-1934, Lund, 1977.
- Chan 1969 Fook-Lam Gilbert Chan, "The road to power : Sheng Shih-Ts'ai's early years in Sinkiang, 1930-1934", *Journal of Oriental Studies*, 1969, May, University of Hong Kong, 224-260.
- Гриценко 1991 《Что это было?-К событиям в Синьцзяне в 1933-34 гг.》, *Проблемы Дальнего Востока*, 1991-3, 79-85.
- Бармин 1999 Валерий Анатольевич, *Советский Союз и Синьцзян: 1918-1941 гг. (Региональный фактор во внешней политике Советского Союза)*, Барнаул, 1999. (издание 2-е исправленное и дополненное).
- М.П.Мальшева, В.С.Познанский 1996 *Дальневосточная политика Советской России (1920-1922 гг.)*, Новосибирск
- Terayama 1997a "Soviet Policies toward Mongolia after the Manchurian Incident : 1931-1934", in Tadashi Yoshida & Hiroki Oka eds., *Facets of Transformation in Northeast Asian Countries*, Tohoku University, 1998, pp.37-66.
- 寺山 恭輔 1997b 一九三〇年代初頭のソ連の対日政策—満州事変をめぐって、『ロシア研究』No.25、88-101頁。
- 同 上 1998 ソ連極東における鉄道政策：軍事化と政治部設置（1931-34年）『西洋史学論集』第36号、1-18頁。

# 〈注〉

- (1) 特に満州事変後の日本にとって新疆は対ソ戦略上きわめて重要な地域であった。1933年10月28日高木睦郎が加藤寛治に宛てた「新疆省独立事変の全貌」（伊藤隆編『続・現代史史料』5・海軍、1994年、みすず書房、491-500頁）なる文書が残されている。ここで高木は、日本（及び満州）ソ連両国が戦う場合、ザバイカル一帯が決戦場になるが、ソ連軍主力の後方を攪乱するため、場合によっては一部遊撃隊を編成し、外モンゴル或いは新疆方面からシベリア鉄道の要衝を抑えることが用兵上必要であるとして、新疆との関係強化のための諸方策を提案している。新疆が日本の支配下に入ると、バクー油田がその爆撃機の攻撃範囲に含まれると懸念するタシケントの新聞もあった（Forbes 1986 119）。
- (2) バルミンの次の博士論文は未見。Бармин, Валерий Анатольевич, 《Политика Советского Союза в отношении Синьцзяна в 1918-1949 гг.》, докторская диссертация, Томск, 2000. また、これまでのロシアにおける研究には次のようなものがあるが、それぞれ史料の出所が明確でなく、やはり時代的な制約を受けているといわねばならない。А.А.Хакимбаев, Некоторые особенности национально-осво

бодительного движения народов Синьцзяна в 30-х и 40-х годах XX века, *Проблемы Китая. Материалы международной конференции по новейшей истории Китая. Апрель 1977. Ч.1.* Москва, 1978, с.113-118., Э. Пунцаг, К вопросу об оценке восстания 30-х годов в Синьцзяне, *Проблемы Китая. Материалы международной конференции по новейшей истории Китая. Апрель 1977. Ч.1.* Москва, 1978, с.108-112., М.А.Вихляев, Торговля СССР с Китайской провинцией Синьцзян. 1917-1934 гг., *Научные и культурные связи библиотеки Академии Наук СССР со странами зарубежного Востока : Сб. докладов, зачитанных на научной конференции библиотеки АН СССР 24-25 ноября 1995 года*, М.-Л., 1997, с.94-105. 残念ながらバルミンが引用している次の文献は未見である。Моисеев В.А., *Синьцзян в советско-китайских отношениях (1917-1987 гг.)*, Алма-Ата, 1988. この他最近の論文として、Павел Аптекар, 《Белое солнце Синьцзяна》, *Родина*, 1998, но.1, сс.81-87., Б.Гуревич, 《Там, за Тарбагатаем : Из истории ранних советско-китайских отношений》, *Проблемы Дальнего Востока*, 1990, но.5, сс.72-78., Ю.Градов, 《Караван на перевале : неизвестная хроника 30-х годов》, *Проблемы Дальнего Востока*, 1990, но.2, с.173-181. などが発表されている。また *Противостояние : очерки военно-политической конфронтации первой половины XX века*, 1995. の第三章「大変動の発生：満州における日本の攻撃と国際連盟1927—1933年」に一部ソ連新疆関係について記述がある。これは筆者がモスクワの軍事史研究所の図書館で閲覧を許されたものだが、市販はされておらずレーニン図書館のカatalogにも見出せなかった。おそらくロシアではしばしば見受けられる内部に閲覧を限定した著作であると考えられる。

- (3) 1921年3月シベリア革命委員会議長スミルノフはレーニンにあてて、英国により武装されたドゥーτροφの部隊5000人がロシアへの帰還許可を要請しているが、武器を捨てるという条件のもとで、シベリアでの農民蜂起に備えて彼らの帰国を許可するよう提言している (М.П.Мальшева, В.С.Познанский 1996 но.190.)。
- (4) 1922年にソ連で行われた白軍のバキチ將軍、スモーニンСмольнин將軍の取調べによると彼らは1920年の秋と12月の二度にわたって日本軍の将官と会見して白軍への協力について話し合ったという。スモーニンは日本軍がドゥーτροφ、バキチ、アンネンコフの諸部隊が統合されるのを望んでいるという印象を受けた (М.П.Мальшева, В.С.Познанский 1996 но.106,107.)。
- (5) ちなみに政治局の議事録 *Политбюро ЦК РКП (б)-ВКП (б) повестки дня заседаний 1919-1952 Каталог*, том 1, 1919-1929, Москва, 2000.によると、1920年代



- に「新疆について」という題目で初めて政治局の議題に上ったのは1927年の初頭であった（РЦХИДНИ, ф.17, оп.3, д.620.13.）。もちろん、「中国について」という議題の中で新疆問題が検討されている可能性があるので、1927年まで新疆問題が政治局で議論されなかったということではなかろう。
- (6) ソ連問題については、「金樹仁支配期になると、ソ連の新疆での経済的影響力が優越性を示し、貿易活動や内発的工業化の阻害により一部のトルコ系商人の利害に直接抵触しつつあった」（新免1989a 14-15.）との指摘がある。
- (7) 新疆国内の反乱はソ連の内政にも影響を及ぼす可能性があった。1920年代ほどではないがボリシェヴィキ政権に反対していたバスマチの活動は依然として続いており、彼らの中には新疆へ入って蜂起に加わるものもあった。またソ連国内の富農絶滅、集団化政策により特に新疆と国境を接するカザフスタンからは多数が国境を越えて新疆に入った。それに伴い記録される密貿易も増大した。カザフスタンを含め中央アジア諸国における密輸は1931年に535万ルーブル記録されたが、これは1929-30年の240万ルーブルから約300万ルーブルも増加したことになる。新疆とソ連領内の間には親戚関係をもつ人々が多く居住していたため、新疆の親戚からの手紙に誘われてソ連を離れる人が多かった（Бармин 1999 112-115）。このように、新疆における反乱の解決はソ連当局にとっても重大な意味を持っていた。ソ連の集団化と新疆の状況については、Forbes 1986 71も参照のこと。
- (8) РГАСПИ, ф.17, оп.3, д.925, л.69., ф.17, оп.162, д.14, л.164. 持ちまわり決議。委員会は10日で結論を出すよう求められた。以下この委員会のことを「新疆委員会」と呼ぶことにする。ちなみにソコーリニコフは1934年5月17日にこの委員会から離れることになった（РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.16, л.61. 持ち回り決議）。
- (9) РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.15, л.34-36. 筆者は7月13日の文書を目にしておらず、この文書がここにに取り上げた7月3日の文書に変更を加えたものなのか、或いは単に日付のつけ方に過ちがあるのか不明。
- (10) 政治局は10月22日にも新疆問題に関してヴォロシーロフ、ソコーリニコフが提出した案を採択しているが（РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.15, л.117. 持ち回り決議）、その詳しい内容は不明。この10月23日の布告内容と同じ可能性もある。
- (11) ソ連の元オゲペウ国境軍兵士が当時を回想している。彼によれば、国境を越える前にソ連市民であるとの証拠となるものをすべて後に残し、私服で国境を越え、反乱軍の制圧に参加した。彼は、反乱軍に日本人軍人が参加していると聞かされ、現地でも日本人軍人を目撃したと記している（Гриценко 1991.）。
- (12) РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.16, л.15-16. 持ち回り決議。その決算については同年4月25日、政治局で検討された。РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.16, л.48-49. 持ち回り決議。ちなみに

この段階での概算によればГУПОの作戦には約1735万ルーブルを要している。

- (13) フリノフスキーについては *Государственная власть СССР. Высшие органы власти и управления и их руководители. 1923-1991 гг. Историко-биографический справочник*, Москва, 1999, с.568-569. 及び、П.В.Петров, Скоркин К.В., *Кто руководил НКВД, 1934-1941: Справочник*, 1999, с.425-426. を参照のこと。彼が軍事行動の指揮をとっていたことについては、РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.16, л.97.
- (14) РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.15, л.130.持ち回り決議。イルキシタムは当時のキルギスタン自治ソヴィエト社会主義共和国の新疆国境の町。バフトゥはカザフスタン自治社会主義ソヴィエト共和国の新疆国境の町。2週間後の11月19日、バフトゥからの綿花の搬出を助けるため、ソヴィエト新疆貿易が保有する50台の自動車のためにゴムを緊急に投入することも政治局で決められている（РГАСПИ, ф.17, оп.3, д.935, л.11.持ち回り決議）。
- (15) 新疆への経済代表団は1934年6月15日に政治局で決定され（РГАСПИ, ф.17, оп.3, д.947, л.13.持ち回り決議）、7月5日にはその団長であるスヴァニツェが新疆政府への贈り物として、輸入自動車2台を外国貿易人民委員部より受け取ることが許可された（РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.16, л.113.持ち回り決議）。また最終的に新疆経済の健全化策は1934年7月21日に政治局で承認された（РГАСПИ, ф.17, оп.162, д.16, л.140, 153-181.持ち回り決議）。ここでは、年率4%で1年後（最初に15%、あとは均等支払い）に支払いが開始され5年後に完済を予定する500万金ルーブル（軍需物資、自動車などのソ連からの購入に70万ルーブル、ソ連の軍事行動の経費100万ルーブルなども含む）のローンが設定されること、貿易、輸送、財政、農工業の発展について具体策が検討されている。